

一般社団法人 社会福祉経営全国会議

物価高騰・実態・事例ニュース



2022年7月9日発行 (No.2) 連絡先/〒543-0045 大阪市天王寺区寺田町 2-5-6-902

電話 06-6772-1360 Fax06-6772-1376 Eメール/jimukyoku1@f-zenkoku.net

物価高騰・福祉経営への影響調査

福祉現場で何が起きているのか教えてください！

高っ！ 前年同月と比較してみました！

お寄せいただいた声を
紹介します！

法人・事業所	科目・商品名	何月分	前年度額(円)	今年度額(円)	差額(円)	上昇率
保育園	冷凍ブリ(3切れ)	7月分	781	1,143	362	46%
	冷凍真鯛(3切れ)	7月分	869	987	118	14%
	冷凍銀鮭(3切れ)	7月分	514	580	66	13%
	新玉ねぎ(kg)	5月分	160	350	190	119%
	れんこん(kg)	5月分	900	1,500	600	67%
	小松菜(束)	5月分	170	300	130	76%
保育園	玉ねぎ1kg	4月分	290	430	140	48%
	きぬさや1kg	4月分	1,500	2,600	1,100	73%
	キャベツ1玉	4月分	278	398	120	43%
	人参1kg	4月分	290	390	100	34%
	スナップエンドウ1kg	5月分	1,150	3,000	1,850	161%
法人全体	ガス代	4.5月分	1,588,495	1,985,704	397,209	25%
	電気代	4.5月分	2,827,946	3,663,662	835,716	30%
軽費老人ホーム	給食食材費	4.5月分	2,404,377	2,746,790	342,413	14%
保育園	玉ねぎ3.5kg	6月分	725	1,345	620	86%

現在、直面している状況・課題・問題点



- 給食費の負担増を利用者にお願いできるか。
- 短期的には、すぐには変化が見えにくいですが、1年から数年の変化を見る必要性がある。それに応じて、公定価格の見直しが必要。
- 軽費老人ホームの給食材料費について、直営調理のため、材料費が入居者1日当たり85.4円の値上がりとなっている。京都市は利用者負担を増やさないことを条件に1日37円の補助をだすとしているが、全く届かない。収入があがらない中、電気代やガス代の契約変更で支出を抑えてきたが、新電力の提案すらない状況であり、削減の検討もできない状況である。
- 園児の摂取カロリーを上げる様指導が入るが、元々和食中心の給食提供をしているので上げにくく、汁物に肉を入れるなど工夫してカロリーアップしてきた。揚げ物メニューを多くすれば簡単にカロリーアップに繋がられるが成長期の子どもの身体を考えれば、揚げ物中心では味覚の育ちや栄養のバランスなど園が大事にしたい方針に添わない。物価高は資金面でもかなり痛いですが安易に食材変更(国産を外国産にするなど)するわけにはいかない。

国や自治体への要望

- 野菜を作る市有地を貸してください。
- 公定価格の見直し。委託料（運営費）の見直し、増額。保育所職員の処遇の大幅改善で、物価高騰の折、保育所職員の生活を支える必要がある。
- コロナ禍は災害と同等の位置づけですが、現在の物価高騰ももはや災害レベル、それも終わりが見えず、数年先までかなり深刻な状況になることが予測されます。この物価高騰に対しては現在食材費の補助のみの提示となっており、少なくとも光熱費についてはならんかの補填や、電力事業者などが値上げをしない仕組みなどがあってしかるべき、国民にすべての値上げを押し付けるなど要望したいです。
- 物価高に応じた補助を多少なりともしてくれるら運営面でかなり助かる。

国は、「物価・賃金・生活総合対策本部」を立ち上げ、自治体等の物価対策を取りまとめています。順次対策は出てきていますが、地域格差と実態に見合わない内容が懸念されます。地方公共団体における原油価格・物価高騰等対策について

令和4年7月1日 総務省説明資料

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bukka/kanjikai-dai1/kanjikai_siry01.pdf



地方公共団体における原油価格・物価高騰等対策について

<地方公共団体の補正予算に計上されている主な原油価格・物価高騰等対策の例>

自治体	実施内容
北海道	道内事業者等事業継続緊急支援金 子育て世帯臨時特別給付金 農産分野における原油価格・物価高騰等緊急対策事業費 地域公共交通事業者臨時支援事業
札幌市	緊急食糧対策
青森県	青森県子育て世帯臨時特別給付金 生活困窮者に対する原油価格・物価高騰対策事業費補助 子どもの医療費緊急給付事業
岩手県	いわて子育て世帯臨時特別給付金 福祉事業費への運営支援
宮城県	宮城県子育て世帯臨時特別給付金 子育て世帯臨時特別給付金 児童福祉施設等臨時支援事業費補助 生活困窮者に対する食料支援
仙台市	緊急食糧対策 生活困窮者に対する食料支援
秋田県	秋田県子育て世帯臨時特別給付金 子育て世帯臨時特別給付金 児童福祉施設等臨時支援事業費補助 生活困窮者に対する食料支援
山形県	生活困窮者に対する食料支援
福島県	生活困窮者に対する食料支援
茨城県	生活困窮者に対する食料支援
栃木県	生活困窮者に対する食料支援
群馬県	生活困窮者に対する食料支援
埼玉県	生活困窮者に対する食料支援
千葉県	生活困窮者に対する食料支援
東京都	生活困窮者に対する食料支援
神奈川県	生活困窮者に対する食料支援
新潟県	生活困窮者に対する食料支援
富山県	生活困窮者に対する食料支援
石川県	生活困窮者に対する食料支援
福井県	生活困窮者に対する食料支援
山梨県	生活困窮者に対する食料支援
長野県	生活困窮者に対する食料支援
岐阜県	生活困窮者に対する食料支援
静岡県	生活困窮者に対する食料支援
愛知県	生活困窮者に対する食料支援
岐阜県	生活困窮者に対する食料支援
愛知県	生活困窮者に対する食料支援
三重県	生活困窮者に対する食料支援
滋賀県	生活困窮者に対する食料支援
京都府	生活困窮者に対する食料支援
大阪府	生活困窮者に対する食料支援
兵庫県	生活困窮者に対する食料支援
奈良県	生活困窮者に対する食料支援
和歌山県	生活困窮者に対する食料支援
徳島県	生活困窮者に対する食料支援
香川県	生活困窮者に対する食料支援
高松市	生活困窮者に対する食料支援
愛媛県	生活困窮者に対する食料支援
高知県	生活困窮者に対する食料支援
福岡県	生活困窮者に対する食料支援
佐賀県	生活困窮者に対する食料支援
大分県	生活困窮者に対する食料支援
熊本県	生活困窮者に対する食料支援
鹿児島県	生活困窮者に対する食料支援
沖縄県	生活困窮者に対する食料支援

自治体名	事業名	事業内容	予算措置額
<給食費支援>			
札幌市	給食費高騰対策	原油価格や物価の高騰に伴い、小中学校や保育所などの給食の食材費値上げが引に対応する経費を追加	9億1,000万円
新潟県	学校給食費負担軽減支援事業	物価高騰により発生した県立学校及び福祉施設等の負担軽減を図る	
岐阜県	私立保育所等給食費負担軽減事業	私立保育所等に対し、原油価格・物価高騰による給食費の増加に備える	
静岡県	物価高騰対策給食費負担軽減事業	市立小中学校や私立保育所などに1割以上が対応するための経費を補助 取戻額の10%を上限に実際の食材費	
浜松市	学校給食費等の保護者負担軽減	コロナ禍において食材費が高騰する中、バランスや量を保った学校給食を実施	
名古屋市長	学校給食費に係る物価高騰対応支援	コロナ禍における物価高騰の中でも、1割の水増しを維持するため、高騰する食材費の増加分を補助	
京都府	給食費高騰への緊急対策事業費	給食を提供する私立の小中学校、幼稚園2分の1を臨時的に支援	
京都府	学校給食用食材費高騰への対応	小学校、中学校（選択制）、義務教育学校	
<福祉・就労支援>			
山形市	福祉施設等に対する食材費助成	福祉、保育施設の利用者や保護者の負担を増やさないに配慮し、量を確保した食事を提供するため、福祉施設等に対して物価上昇分に相当する助成金を給付	3億3,900万円
山形県	低所得の子育て世帯への県産米の提供	子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象となっている低所得のひとり親世帯に、「はえぬき」10kgプログラムを2回提供	7,700万円
福島県	生活困窮者等への支援	生活困窮者自立支援金の申請期限延長に伴う経費等を増額するとともに、地域の実情に応じた生活困窮者等の支援を行うNPO法人等を支援	4,558万円
富山県	生活困窮者就労支援強化	相談支援員及び就労支援員を増員し、生活困窮者の就労支援体制を強化（就労支援員等を増加する場合は追加経費の3/4を補助）	1,730万円
兵庫県	ヤングケアラーに対する配食支援	物価高騰などにより支援の必要性が増大するヤングケアラーとその家族を対象に、モデル事業として配食支援を実施（週1回、3ヶ月程度）	1,300万円
兵庫県	子ども食堂の運営支援	月に1、2回程度開催している子ども食堂を対象に、物価高騰などによる増加分が見込まれる食材費の支援として、開催頻度に応じて2万円を上限に補助	900万円
鳥取県	生活困窮者緊急支援事業	生活困窮者の当面の生活を維持し、自立に向けた活動を支援するため、市町村と協働した光熱費助成、生活福祉資金の貸付原資の積み増し、相談支援機能の強化、食料支援体制の強化等を実施	13億3,496万円
広島県	生活者支援	林業等のため一時的な資金が必要な世帯への貸付に必要な資金を増額など	9,800万円
広島市	社会福祉施設などの従事者への支援	介護従事者に特別手当などを支給する社会福祉施設などに対し、手当の経費を補助（補助率：4/3～10/10、限度額：4,000円/人・日～1万6,000円/人・年）	2億4,700万円

物価高騰・福祉経営への影響調査
回答フォーム
<https://forms.gle/3ptTyrPjpi5259SZ6>

